【別表1】令和3年度補正予算 省庁別の支出済額等

調査時点：令和5年度決算完了時点

(単位：百万円)

省庁	令和3年度補正予算<加速化・深化分>				
	予算額	支出済額	執行率	不用額	不用率
警察庁	20,146	18,890	93.8%	1,255	6.2%
こども家庭庁	6,191	5,155	83.3%	1,035	16.7%
総務省	6,863	6,466	94.2%	397	5.8%
法務省	19,457	16,964	87.2%	2,492	12.8%
文部科学省	118,589	105,836	89.2%	12,753	10.8%
厚生労働省	31,417	21,687	69.0%	9,729	31.0%
農林水産省	176,990	172,806	97.6%	4,183	2.4%
経済産業省	5,696	3,503	61.5%	2,192	38.5%
国土交通省	1,067,248	1,062,964	99.6%	4,284	0.4%
環境省	60,055	59,303	98.7%	752	1.3%
防衛省	8,312	7,541	90.7%	771	9.3%
合計	1,520,968	1,481,118	97.4%	39,849	2.6%

注1) 5か年加速化対策の予算(補正予算)を計上していない内閣府と財務省は表から除いています。

注2) 警察庁、経済産業省及び国土交通省の支出済額および不用額は推計値を含みます。

注3) 表中の数値は、百万円未満を切り捨てているため、各省庁の数値を集計しても合計と一致しません。

【別表2】令和3年度補正予算 対策ごとの支出済額等

(単位：百万円)

調査時点：令和5年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和3年度補正予算<加速化・深化分>				対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
			予算額	支出済額	不用額	執行率		
100	連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	内閣府	0	0	0			
123	防災チャットボットの開発等、SIP 国家レジリエンスに関する対策	内閣府	0	0	0			
34.1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	警察庁	279	278	1	99.6%		
34.2	警察機動力の確保に関する対策	警察庁	11,048	11,021	26	99.8%	困難 支出済額、不用額は推計値 加速化・深化分予算と通常分予算が1つの契約に混在しているケースが複数存在しており、支出済額等について加速化・深化分と通常分とを切り分けることが困難であるため。	
34.3	警察施設の耐災害性等に関する対策	警察庁	0	0	0			
34.4	警察情報通信設備等に関する対策	警察庁	8,818	7,589	1,228	86.1%		
56	信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策	警察庁	0	0	0			
57	老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策	警察庁	0	0	0			
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	こども家庭庁	0	0	0			
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	こども家庭庁	6,191	5,155	1,035	83.3%	困難 対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。	
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	こども家庭庁					困難 対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。	
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	こども家庭庁					困難 対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。	
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	こども家庭庁					困難 対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。	
30.1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	こども家庭庁	0	0	0			
92	公立小中学校施設の老朽化対策	こども家庭庁	0	0	0			
35	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	総務省	1,892	1,650	242	87.2%		
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	総務省	1,723	1,681	41	97.6%		
37	大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策	総務省	0	0	0			
38	地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	総務省	2,224	2,165	58	97.3%		
40	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	総務省	20	3	17	15.0%		
41	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	総務省	34	34	0	100.0%		
42	消防指令システムの高度化等に係る対策	総務省	303	291	11	96.0%		
122	被害状況等の把握及び共有のための対策	総務省	665	638	26	95.9%		
26	法務省施設の防災・減災対策	法務省	2,293	1,930	363	84.2%		
27	矯正施設の防災・減災対策	法務省	10,547	9,645	902	91.4%		
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	法務省	6,616	5,388	1,227	81.4%		
1.7	流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	財務省	0	0	0			
33	地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策	財務省	0	0	0			
13.1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）	文部科学省	4,504	4,262	242	94.6%		
13.2	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立専修学校施設）	文部科学省	103	31	72	30.1%		
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	文部科学省	1,248	940	308	75.3%		
15	公立社会体育施設の耐震化対策	文部科学省	44,833	35,153	9,679	78.4%	困難 異なる対策番号が一緒に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難であるため。	
30.1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	文部科学省					困難 異なる対策番号が一緒に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難であるため。	
92	公立小中学校施設の老朽化対策	文部科学省					困難 異なる対策番号が一緒に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難であるため。	
16	国立大学等の基盤的設備等整備対策	文部科学省	2,617	2,554	63	97.6%		

調査時点：令和5年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和3年度補正予算<加速化・深化分>				対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
			予算額	支出済額	不用額	執行率		
17.1	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立青少年教育施設）	文部科学省	124	115	9	92.7%		
17.2	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（教職員支援機構施設）	文部科学省	127	93	33	73.2%		
17.3	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立特別支援教育総合研究所）	文部科学省	39	39	0	100.0%		
18	国際連合大学本部施設の安全確保対策	文部科学省	437	265	171	60.6%		
19	量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	文部科学省	43	43	0	100.0%		
20.1	国指定文化財等の防火・耐震対策（防火対策）	文部科学省	4,432	4,393	39	99.1%		
20.2	国指定文化財等の防火・耐震対策（耐震対策）	文部科学省	161	160	0	99.4%		
21	国立文化施設の安全確保等に係る対策	文部科学省	392	392	0	100.0%		
30.2	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立学校施設）	文部科学省	25	25	0	100.0%		
30.3	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立専修学校施設）	文部科学省	1	1	0	100.0%		
78	大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	文部科学省	4,547	4,543	4	99.9%		
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策	文部科学省	43,033	41,218	1,814	95.8%		
94	国立女性教育会館の施設の安全確保等対策	文部科学省	0	0	0			
95	放送大学学園の施設整備に関する対策	文部科学省	0	0	0			
96	日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	文部科学省	111	89	22	80.2%		
97	史跡名勝天然記念物等の老朽化対策	文部科学省	66	65	0	98.5%		
98	国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策	文部科学省	5,632	5,413	219	96.1%		
99	量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策	文部科学省	88	88	0	100.0%		
112	スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策	文部科学省	0	0	0			
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	文部科学省	0	0	0			
120	地震津波火山観測網に関する対策	文部科学省	4,018	3,944	73	98.2%		
121	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	文部科学省	2,000	2,000	0	100.0%		
22.1	医療施設の耐災害性強化対策（給水設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0			
22.2	医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0			
22.3	医療施設の耐災害性強化対策（ブロック塀整備改修対策）	厚生労働省	188	3	184	1.6%		
22.4	医療施設の耐災害性強化対策（非常用通信設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0			
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	厚生労働省	13,531	8,294	5,236	61.3%	困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	厚生労働省					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	厚生労働省					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	厚生労働省					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
70.1	水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策	厚生労働省	17,698	13,389	4,308	75.7%	困難	同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため。
70.2	上水道管路の耐震化対策	厚生労働省					困難	同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため。
1.4	流域治水対策（海岸）	農林水産省	1,075	1,074	0	99.9%		
1.5	流域治水対策（農業水利施設の整備）	農林水産省	12,616	12,537	79	99.4%		
1.6	流域治水対策（水田の貯留機能向上）	農林水産省	13,168	13,079	89	99.3%		
2	防災重点農業用ため池の防災・減災対策	農林水産省	20,000	19,755	244	98.8%		
3	山地災害危険地区等における治山対策	農林水産省	30,600	28,774	1,825	94.0%		
4	山地災害危険地区等における森林整備対策	農林水産省	18,600	17,343	1,256	93.2%		
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	農林水産省	23,000	22,850	149	99.3%		
74	卸売市場の防災・減災対策	農林水産省	2,230	2,225	4	99.8%		
75	園芸産地事業継続対策	農林水産省	260	64	195	24.6%		

調査時点：令和5年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和3年度補正予算<加速化・深化分>				対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
			予算額	支出済額	不用額	執行率		
82	海岸保全施設の老朽化対策	農林水産省	25	25	0	100.0%		
91	農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策	農林水産省	55,414	55,075	339	99.4%		
31	災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	経済産業省	554	515	38	93.0%	困難	支出済額および不用額は推計値 執行時に通常分と加速化・深化分を合算して支出しているため切り分けが困難。
32	天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	経済産業省	2,896	1,531	1,365	52.9%		
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策	経済産業省	972	337	634	34.7%		
65	送電網の整備・強化対策	経済産業省	0	0	0			
67	製油所等のレジリエンス強化対策	経済産業省	0	0	0			
68	SS等の災害対応能力強化対策	経済産業省	0	0	0			
69	LPガス充填所の災害対応能力強化対策	経済産業省	0	0	0			
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	経済産業省	1,272	1,118	153	87.9%		
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	経済産業省	0	0	0			
111	防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策	経済産業省	0	0	0			
1.1	流域治水対策（河川）	国土交通省	284,574	284,143	430	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.2	流域治水対策（下水道）	国土交通省	15,603	15,506	96	99.4%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.3	流域治水対策（砂防）	国土交通省	92,198	92,050	147	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.4	流域治水対策（海岸）	国土交通省	22,266	22,123	142	99.4%		
6	港湾における津波対策	国土交通省	5,957	5,957	0	100.0%		
8	地震時等に著しく危険な密集市街地対策	国土交通省	200	189	10	94.5%		
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	国土交通省	0	0	0			
10	災害に強い市街地形成に関する対策	国土交通省	5,500	5,470	30	99.5%		
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	国土交通省	1,385	1,028	356	74.2%		
12	地下街の耐震性向上等に関する対策	国土交通省	50	50	0	100.0%		
24	国土地理院施設の耐災害性強化対策	国土交通省	31	27	4	87.1%		
25	海上保安施設等の耐災害性強化対策	国土交通省	0	0	0			
29	防災公園の機能確保に関する対策	国土交通省	8,272	8,271	0	100.0%		
43	災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策	国土交通省	2,121	2,005	116	94.5%		
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	国土交通省	4,999	4,964	35	99.3%		
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	国土交通省	184	184	0	100.0%		
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	国土交通省	217,862	217,581	280	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	国土交通省	41,000	40,903	96	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
53	道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策	国土交通省	2,400	2,398	1	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	国土交通省	30,400	30,372	27	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。

調査時点：令和5年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和3年度補正予算<加速化・深化分>				対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
			予算額	支出済額	不用額	執行率		
55	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	国土交通省	14,400	14,373	26	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
58.1	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	国土交通省	788	622	165	78.9%		
58.2	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策	国土交通省	432	397	34	91.9%		
59	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策	国土交通省	165	107	57	64.8%		
60	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	国土交通省	600	459	140	76.5%		
61.1	港湾の耐災害性強化対策（地震対策）	国土交通省	24,925	24,918	6	100.0%		
61.2	港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）	国土交通省	3,405	3,405	0	100.0%		
61.3	港湾の耐災害性強化対策（走錨対策）	国土交通省	3,755	3,755	0	100.0%		
61.4	港湾の耐災害性強化対策（埋塞対策）	国土交通省	11,741	11,741	0	100.0%		
62	走錨事故等防止対策	国土交通省	0	0	0			
63.1	航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）	国土交通省	0	0	0			
63.2	航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失対策）	国土交通省	0	0	0			
63.3	航路標識の耐災害性強化対策（監視体制強化対策）	国土交通省	0	0	0			
63.4	航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）	国土交通省	0	0	0			
64.1	空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）	国土交通省	0	0	0			
64.2	空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）	国土交通省	0	0	0			
64.3	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策）	国土交通省	0	0	0			
64.4	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策）	国土交通省	0	0	0			
64.5	空港の耐災害性強化対策（空港無線施設等の電源設備等の浸水対策）	国土交通省	0	0	0			
64.6	空港の耐災害性強化対策（空港BCPの実効性強化対策）	国土交通省	0	0	0			
72	下水道施設の地震対策	国土交通省	31,207	31,113	93	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
79.1	河川管理施設の老朽化対策	国土交通省	20,444	20,414	29	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
79.2	河川管理施設の高度化・効率化対策	国土交通省	4,210	4,207	2	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
80.1	ダム管理施設の老朽化対策	国土交通省	10,425	10,397	28	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
80.2	ダム管理施設の堆砂対策	国土交通省	1,165	1,163	1	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
81	砂防関係施設の長寿命化対策	国土交通省	9,900	9,877	22	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
82	海岸保全施設の老朽化対策	国土交通省	2,630	2,575	54	97.9%		
83	下水道施設の老朽化対策	国土交通省	5,201	5,185	15	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
84	道路施設の老朽化対策	国土交通省	103,300	103,140	160	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
85	都市公園の老朽化対策	国土交通省	5,412	5,397	14	99.7%		
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	国土交通省	1,000	987	12	98.7%		

調査時点：令和5年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和3年度補正予算<加速化・深化分>				対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
			予算額	支出済額	不用額	執行率		
87	港湾における老朽化対策	国土交通省	13,830	13,803	27	99.8%		
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	国土交通省	841	820	20	97.5%		
89	空港の老朽化対策	国土交通省	0	0	0			
90	航路標識の老朽化等対策	国土交通省	0	0	0			
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策	国土交通省	6,073	6,069	3	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
102	無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	国土交通省	0	0	0			
103	施工の効率化・省力化に資する対策	国土交通省	19	19	0	100.0%		
104	ITを活用した道路管理体制の強化対策	国土交通省	8,000	7,996	3	100.0%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	国土交通省	1,136	1,128	8	99.3%		
106	電子基準点網の耐災害性強化対策	国土交通省	1,148	1,136	11	99.0%		
107	地図情報等の整備による被害低減対策	国土交通省	5,019	4,973	45	99.1%		
108	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策	国土交通省	6,460	6,363	97	98.5%		
109	防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	国土交通省	0	0	0			
113	線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	国土交通省	25,804	24,647	1,156	95.5%		
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	国土交通省	5,544	5,541	3	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
116	港湾における災害情報収集等に関する対策	国土交通省	1,475	1,469	6	99.6%		
117	港湾における研究開発に関する対策	国土交通省	128	126	1	98.4%		
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	国土交通省	1,168	973	194	83.3%		
119	火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	国土交通省	483	427	56	88.4%		
5	自然公園の施設等に関する対策	環境省	4,650	4,125	525	88.7%		
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	環境省	300	300	0	100.0%		
48	高濃度PCB処理施設に関する対策	環境省	1,650	1,650	0	100.0%		
49	PCB早期処理に向けた対策	環境省	180	145	34	80.6%		
50	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	環境省	670	670	0	100.0%		
66	災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策	環境省	980	928	51	94.7%		
73	浄化槽に関する対策	環境省	500	358	141	71.6%		
76	一般廃棄物処理施設に関する対策	環境省	47,600	47,600	0	100.0%		
77	海岸漂着物等に関する対策	環境省	3,525	3,525	0	100.0%		
39.1	自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	防衛省	1,962	1,710	251	87.2%		
39.2	自衛隊のインフラ基盤強化対策	防衛省	2,796	2,569	226	91.9%		
39.3	自衛隊施設の建物等の強化対策	防衛省	3,553	3,261	292	91.8%		

注1) 所管府省庁ごとに、対策番号順に記載しています。令和5年度時点の所管府省庁としています。

注2) 複数の対策を1つのセルとしている箇所は、複数の対策の支出済額等をまとめて記載しています。

注3) 国土交通省の一部の対策は、国土交通省で把握している予算科目別の支出済額等を各対策の予算額で案分して推計しています。

注4) 表中の数値は、百万円未満を切り捨てています。

【別表3】令和4年度補正予算、令和5年度補正予算 府省庁別の支出済額等

調査時点：令和5年度決算完了時点

(単位：百万円)

省庁	令和4年度第2次補正予算<加速化・深化分>						
	予算額	令和5年度までの支出済額	執行率	令和5年度までの不用額	不用率	令和6年度への繰越額	繰越率
警察庁	8,115	5,978	73.7%	2,136	26.3%	0	0.0%
こども家庭庁	6,970	4,132	59.3%	2,636	37.8%	202	2.9%
総務省	5,272	3,644	69.1%	245	4.6%	1,382	26.2%
法務省	18,137	14,992	82.7%	2,500	13.8%	644	3.6%
文部科学省	116,032	97,535	84.1%	11,129	9.6%	7,367	6.3%
厚生労働省	31,417	21,087	67.1%	6,428	20.5%	3,901	12.4%
農林水産省	152,990	143,314	93.7%	2,777	1.8%	6,897	4.5%
経済産業省	1,450	1,184	81.7%	152	10.5%	112	7.7%
国土交通省	1,116,597	1,102,184	98.7%	4,090	0.4%	10,323	0.9%
環境省	62,832	61,090	97.2%	1,092	1.7%	649	1.0%
防衛省	14,321	12,363	86.3%	1,957	13.7%	0	0.0%
合計	1,534,139	1,467,509	95.7%	35,148	2.3%	31,481	2.1%

(単位：百万円)

令和5年度補正予算<加速化・深化分>							
予算額	令和5年度までの支出済額	執行率	令和5年度までの不用額	不用率	令和6年度への繰越額	繰越率	
7,769	6,204	79.9%	28	0.4%	1,536	19.8%	
5,188	0	0.0%	0	0.0%	5,188	100.0%	
5,582	0	0.0%	3	0.1%	5,578	99.9%	
11,779	1,269	10.8%	501	4.3%	10,008	85.0%	
105,714	80	0.1%	0	0.0%	105,634	99.9%	
31,366	21	0.1%	28	0.1%	31,316	99.8%	
158,821	10,138	6.4%	310	0.2%	148,371	93.4%	
1,484	26	1.8%	0	0.0%	1,457	98.2%	
1,107,902	144,876	13.1%	366	0.0%	962,659	86.9%	
69,796	51	0.1%	19	0.0%	69,724	99.9%	
13,359	229	1.7%	343	2.6%	12,786	95.7%	
合計	1,518,765	162,898	10.7%	1,602	0.1%	1,354,263	89.2%

注1) 5か年加速化対策の予算(補正予算)を計上していない内閣府と財務省は表から除いています。

注2) 令和5年度補正予算<加速化・深化分>の金額は、国土強靱化緊急対応枠を含みます。

注3) 警察庁及び国土交通省の支出済額および不用額は推計値を含みます。

注4) 表中の数値は、百万円未満を切り捨てているため、各省庁の数値を集計しても合計と一致しません。